

第 16 回日本ペルー経済協議会 概要報告

1. 日 時：2025 年 8 月 7 日(木) 09:00~13:50

2. 場 所：ホテルオークラ東京 プレステージタワー2 階 「オーチャード」

3. 出席者：総勢 109 名

〔日側〕安永 竜男 委員長(三井物産㈱代表取締役会長)はじめ 58 名

〔ペルー側〕マルティン・ペレス委員長(ロメロ財団専務理事)はじめ 51 名

4. 総 括：

第 16 回日本ペルー経済協議会は、ボルアルテ大統領を団長とする官民大型ミッション訪日の好機に開催された。大統領、経済財務大臣、通商観光大臣も登壇し、昨年 10 月開催の第 15 回以降、わずか 10 ヶ月の間に両国関係が新たな段階に進展していることを確認した他、食品、農業、インフラ、鉱業、物流、人的交流の個別分野における現状、展望、課題も議論された。最後に共同声明を採択、昨年 11 月に両首脳が「戦略的パートナーシップ強化のためのロードマップ」を署名して以降、両国政府が様々なレベルで様々な分野について対話を行っていることや、今年 7 月から両国政府が相手国の国民に渡航要件を緩和したことについて賛辞を呈した。



協議会前、ボルアルテ大統領に
挨拶する安永委員長（左）

5. プログラム詳細：

開会式

安永 竜夫 日本ペルー経済委員会 委員長

昨年 11 月、両国首脳が「ロードマップ」を採択したことや、今年 7 月、両国政府が相互に渡航要件を緩和したことを紹介。前回の協議会から 10 ヶ月しか経っていないものの、両国関係が新たな段階に進展していると述べ、今回の協議会を開催することの意義を強調。



マルティン・ペレス ペルー日本経済委員会 委員長

日系社会や 2012 年発効の日本ペルー経済連携協定(EPA)が両国関係強化に資していることを称賛し、鉱業・エネルギー・インフラ分野での日本の持続的投資を称えた。2023 年のペルー産ブドウ輸入解禁や今年 7 月の渡航要件緩和を歓迎。人的交流の深化への決意を示した。



祝辞

石破 茂 内閣総理大臣 （代読：野口 泰 外務省中南米局長）

ペルーは日本にとって中南米で最も早く外交関係を樹立した国であること、昨年 11 月、ペルーを訪問し、ボルアルテ大統領と首脳会談を行い、価値や原則を共有する「戦略的パートナー」であるペルーとの間で今後 10 年間の幅広い協力を見据えた関係構築を目指したロードマップを採択し、より一層の連携強化を確認したことを紹介。また、太平洋を挟んだ隣国として平和と繁栄の礎を共にするペルーとの関係を今後も強化していきたい旨について言及。



特別講演

ディナ・ボルアルテ 大統領

第 15 回協議会が共同声明で持続可能な経済開発や質の高いインフラプロジェクトへの投資への関心を表明したことに触れる一方、ペルーが地理的多様性、生物多様性、貿易協定を通じた 160 を越える市場へのアクセスを紹介し、日本企業に一層の投資を呼び掛けた。



基調講演

ラウル・ペレス＝レジェス 経済財務大臣

ペルーは低インフレ率等に見られる堅固なマクロ経済、1993 年憲法に基づく投資保護などの法的安定性など投資環境が整っていることを紹介する一方、インフラや鉱業などの分野で多くの投資機会があると述べ、日本企業に更なる投資を呼び掛けた。



ウルスラ・レオン 通商観光大臣

財政規律維持の観点から、PPP(官民連携)を活用し鉄道・道路・港湾などのインフラ整備を推進し、農業・鉱業の輸出競争力向上を図っていると説明した。日本とは政府間協定(G2G)に基づく道路建設等で協力中であり、安定した投資環境と国際仲裁制度を整備して海外投資家にとって安全な市場であることを強調。



第 1 セッション「第 15 回日秘経済協議会以降の両国関係」

日本側事務局が、第 15 回協議会以降の両国関係の展開に関して双方の委員会メンバーより出された意見・提案を紹介した。

第 2 セッション「両国ビジネス界の課題」

阿部 貴明 丸源飲料工業 社長（東京商工会議所 副会頭）

日本ではペルー産アボカド、マンゴーやベリー類の冷凍加工品などが流通している一方、まだ知られていない魅力的な食材が多いと指摘。現地で広く親しまれる果実「ルクマ」を将来的に日本の外食に提案する構想を示し、単なる輸出ではなく食文化とともにペルー理解を深める取組の重要性を強調。



マルティン・ペレス ペルー日本経済委員会 委員長

ペルーが豊富な水資源、気候的多様性、FTA 網などを活用し、ブルーベリー、ブドウ、アボカド、アスパラガスなどの青果物で世界有数の輸出国となっていることを紹介。輸出競争力の更なる強化のため、港湾や灌漑設備などのインフラ整備への日本企業の投資を促した。



中澤 慶一郎 日本工営 常務執行役員 地域戦略室 室長

ペルーでは水処理場、観光開発、上下水道整備、道路整備などに取り組む一方、ペルー社会が抱える課題として観光地道路の安全確保を挙げ、AI と衛星画像で地すべり危険箇所を特定する取り組みを紹介し、防災分野などでの協力拡大に意欲を示した。



ロケ・ベナビデス ブエナベントゥーラ 会長

豊富な鉱物資源を経済発展の基盤と位置づけ、世界的需要が高まる銅で総額 570 億ドル規模の計画を紹介。鉱業は GDP の 15%、輸出の 58%を占め、日本企業も主要案件に参画していると述べた。一方で違法採掘の課題があり、フォーマル化の必要性を指摘。銅を「未来の金属」とし、日本との協力による投資拡大を呼び掛けた。



三井田 砂理 双日 執行役員

リテール・コンシューマーサービス本部長

リマ・カヤオ地域約 600 万人の被保険者を対象とした、社会保険庁との PPP 契約に基づく医薬品物流事業を紹介。中でも継続的な治療が必要な慢性疾患患者向けのサービスは、通院負担軽減による利便性向上や、医療費削減にも寄与。今後はサービスの地方展開やデジタル化、遠隔医療などでさらに付加価値を上げ、官民連携で持続可能な医療体制を構築し、国民の健康維持と改善に貢献していくと述べた。



ホルヘ・バルガス 日秘商工会議所 事務局長

日秘商工会議所の活動が変わっていることを紹介。かつては日系企業への法制度に関する情報提供などを中心としていたが、近年は懇親の機会を増やし、交流促進を図っている、同時に会頭を日秘交互とし、理事に若手・女性を登用していると述べた。



共同声明

共同声明が採択され、両委員長が署名した。骨子は次の通り。

全般

- ・ 両国政府が対話を行うにあたり、両国経済界と密に連携することを期待。
- ・ 日本ペルーEPA に基づき設置されたビジネス環境整備小委員会の再開を期待。

産業別

- ・ 鉱業分野では、ペルーのビジネス環境の一層の改善を期待。
- ・ エネルギー鉱山省内の専門部署の予算と人員を強化し、ESG 配慮型鉱業の振興を掲げる中央政府が合意形成に積極的に関与することを期待。
- ・ 持続可能な鉱業実現のため違法採掘撲滅は喫緊の課題。
- ・ パリ協定 6 条に基づく低炭素社会の実現に向けた一層の協力を期待。
- ・ 良質なインフラ案件が形成されるよう、両国間で技術のマッチングが行われることを提案。
- ・ 合理的かつ迅速な入札、交渉、許認可発給・更新などの業務遂行のため、実施機関である民間投資促進庁および監督官庁が必要な権限、予算、人員の確保を求める。

人的交流

- ・ 駐在員に対する外国人登録手続きの迅速化・手続きの明文化を求める。



昼食会

◇ ボルアルテ大統領および 6 大臣列席のもと、昼食会が行われた。

以上